

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	東海財務局長
【提出日】	平成 23 年 7 月 14日
【四半期会計期間】	第35期第3四半期（自 平成23年3月1日 至 平成23年5月31日）
【会社名】	株式会社雑貨屋ブルドッグ
【英訳名】	Zakkaya Bulldog Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 小 楠 昭 彦
【本店の所在の場所】	静岡県浜松市浜北区平口5228番地
【電話番号】	0 5 3（5 8 5）9 0 0 1
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 飯 田 佳 三
【最寄りの連絡場所】	静岡県浜松市浜北区平口5228番地
【電話番号】	0 5 3（5 8 5）9 0 0 1
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 飯 田 佳 三
【縦覧に供する場所】	株式会社大阪証券取引所 （大阪市中央区北浜一丁目8番16号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第34期 第3四半期 連結累計期間	第35期 第3四半期 連結累計期間	第34期 第3四半期 連結会計期間	第35期 第3四半期 連結会計期間	第34期
会計期間	自平成21年 9月1日 至平成22年 5月31日	自平成22年 9月1日 至平成23年 5月31日	自平成22年 3月1日 至平成22年 5月31日	自平成23年 3月1日 至平成23年 5月31日	自平成21年 9月1日 至平成22年 8月31日
売上高（千円）	13,176,558	10,021,593	4,448,151	3,111,261	16,648,794
経常利益又は経常損失（△）（千円）	25,343	561,600	△75,418	61,811	△1,570,096
四半期純利益又は四半期（当期）純損失（△）（千円）	△77,470	198,757	△113,056	6,903	△2,910,628
純資産額（千円）	—	—	14,293,407	11,657,830	11,459,575
総資産額（千円）	—	—	22,295,915	18,277,537	19,141,909
1株当たり純資産額（円）	—	—	1,393.31	1,136.39	1,117.07
1株当たり四半期純利益金額又は四半期（当期）純損失金額（△）（円）	△7.55	19.37	△11.02	0.67	△283.72
潜在株式調整後1株当たり四半期（当期）純利益金額（円）	—	—	—	—	—
自己資本比率（％）	—	—	64.1	63.8	59.9
営業活動による キャッシュ・フロー（千円）	1,428,815	327,209	—	—	1,529,139
投資活動による キャッシュ・フロー（千円）	△2,915,229	221,025	—	—	△2,842,189
財務活動による キャッシュ・フロー（千円）	436,625	△1,050,678	—	—	16,674
現金及び現金同等物の四半期末（期末）残高（千円）	—	—	4,360,677	3,611,618	4,114,088
従業員数（人）	—	—	309	294	297

（注）1．当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2．売上高には、消費税等は含んでおりません。

3．第34期第3四半期連結累計（会計）期間及び第34期の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在していないため記載しておりません。また、第35期第3四半期連結累計（会計）期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第3四半期連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動はありません。

3【関係会社の状況】

当第3四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成23年5月31日現在	
従業員数（人）	294（754）

（注）1、従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は（ ）内に当第3四半期連結会計期間における平均雇用人員を外数で記載しております。

(2) 提出会社の状況

平成23年5月31日現在	
従業員数（人）	255（727）

（注）1、従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は（ ）内に当第3四半期会計期間における平均雇用人員を外数で記載しております。

第2【事業の状況】

1【仕入及び販売の状況】

(1) 仕入実績

当第3四半期連結会計期間における事業及び主要品目別の仕入実績を示すと、次のとおりであります。

区分		当第3四半期連結会計期間 (自 平成23年3月1日 至 平成23年5月31日)	
		金額(千円)	前年同四半期比 (%)
小売 事業	ファッション雑貨類	304,069	54.5
	インテリア雑貨類	56,548	57.9
	生活家庭雑貨類	130,631	73.0
	ホビー・文具類	232,925	54.8
	イベント・その他	△94	—
小計		724,080	57.2
卸売 事業	フランチャイズ店卸売部門	—	—
	小売業者卸売部門	617,904	581.7
小計		617,904	578.1
合計		1,341,984	97.7

(注) 1. 仕入高は、仕入価格によっております。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 販売実績

① 部門別販売実績

当第3四半期連結会計期間における事業及び主要品目別の販売実績を示すと、次のとおりであります。

区分		当第3四半期連結会計期間 (自 平成23年3月1日 至 平成23年5月31日)	
		金額(千円)	前年同四半期比 (%)
小売 事業	ファッション雑貨類	1,128,866	67.5
	インテリア雑貨類	320,181	63.8
	生活家庭雑貨類	471,912	71.4
	ホビー・文具類	961,697	70.1
	イベント・その他	69,950	87.1
小計		2,952,608	68.9
卸売 事業	フランチャイズ店卸売部門	△1,142	—
	小売業者卸売部門	159,796	100.3
	小計	158,653	99.2
合計		3,111,261	69.9

- (注) 1. 当社グループの売上高は、クリスマス・年末年始を迎える第2四半期連結会計期間に需要が高まるため、通常、第2四半期連結会計期間の売上高が他の四半期連結会計期間における売上高に比べて高くなる傾向にあります。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
3. 相手先別の販売実績については、当社グループは一般消費者への直接小売事業が主であり、卸売事業の取引相手先についてはいずれも売上高が全体の100分の10未満のため、記載いたしておりません。

② 地域別販売実績

当第3四半期連結会計期間の販売実績を地域別に示すと、次のとおりであります。

地域別（県別）	当第3四半期連結会計期間 (自 平成23年3月1日 至 平成23年5月31日)		
	店舗数	売上高（千円）	構成比 （%）
北海道	4	45,077	1.4
青森県	2	10,111	0.3
岩手県	2	28,873	0.9
宮城県	1	20,165	0.6
秋田県	2	23,578	0.8
山形県	6	89,571	2.9
福島県	8	118,278	3.8
茨城県	10	149,601	4.8
栃木県	8	100,482	3.2
群馬県	8	101,372	3.3
埼玉県	8	101,418	3.3
千葉県	5	57,323	1.8
東京都	3	35,752	1.1
神奈川県	2	22,473	0.7
新潟県	6	74,147	2.4
富山県	2	19,533	0.6
石川県	2	22,704	0.7
福井県	4	57,719	1.9
山梨県	4	50,183	1.6
長野県	7	101,230	3.3
岐阜県	4	41,106	1.3
静岡県	23	321,887	10.3
愛知県	15	202,895	6.5
三重県	6	93,289	3.0
滋賀県	5	65,835	2.1
大阪府	1	16,421	0.5

	当第3四半期連結会計期間 (自 平成23年3月1日 至 平成23年5月31日)		
地域別（県別）	店舗数	売上高（千円）	構成比 （％）
兵庫県	4	52,987	1.7
奈良県	2	26,216	0.8
和歌山県	3	39,760	1.3
岡山県	4	49,585	1.6
広島県	4	47,463	1.5
山口県	7	94,120	3.0
徳島県	2	36,644	1.2
香川県	2	19,725	0.6
愛媛県	2	30,337	1.0
高知県	2	38,574	1.2
福岡県	12	136,443	4.4
佐賀県	3	39,147	1.3
長崎県	4	65,639	2.1
熊本県	8	95,198	3.1
大分県	7	88,172	2.8
宮崎県	3	45,611	1.5
鹿児島県	4	62,091	2.0
沖縄県	1	13,850	0.4
小売事業小計	222	2,952,608	94.9
卸売事業小計	1	158,653	5.1
合計	223	3,111,261	100.0

小売部門の1㎡当たり売上高、従業員1人当たり売上高は、次のとおりであります。

	当第3四半期連結会計期間 (自 平成23年3月1日 至 平成23年5月31日)
売場面積（㎡）（期中平均）	119,834.95
1㎡当たり売上高（千円）	24
従業員数（人）（期中平均）	970
1人当たり売上高（千円）	3,044

（注）従業員数は、正社員及びパート従業員を含めた期中平均人員であります。

2【事業等のリスク】

当第3四半期連結会計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

3【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

4【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期報告書提出日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 業績の状況

第3四半期における当社グループの状況は、東日本大震災における営業面のマイナス要因として、宮城県石巻市の店舗が閉鎖となるほか、宮城県、福島県、山形県、茨城県の店舗で建物へのダメージにより一時的に営業を停止する状況がありました。また、関東圏から静岡東部における東京電力の計画停電による影響は大きく、店舗営業の一時停止のほか、鉄道をはじめとする交通網への影響により、夜間の消費低迷につながりました。

一方、震災直後に災害対策本部を開設し、震災からの早期回復を企図いたしました。その結果、毀損店舗の修復は4月中旬でおよそめどがつき早期に営業活動は正常化し、営業停止によるマイナスを最小限に食い止めることができました。また、一方では東北・北関東一円の復興景気をとらえ、震災地域への優先的な商品供給を実施いたしました。このことにより、売上高が前年度を大きく上回る店舗が大半を占め、営業停止による売上減をカバーいたしました。

そのような環境下、当社グループの当第3四半期は、当初計画の業績予想を概ね達成いたしました。売上高は、3,111百万円（前年同期比30.1%減）となりました。一方で、前連結会計年度に実施した企業基盤の再構築を行った成果が現れており、PB商品（プライベートブランド商品）比率向上による売上総利益率が改善し、また、経費においては、当期に入り実施した経費削減効果および、震災後の全店舗での節電効果も大きく表れました。結果、販売費及び一般管理費は1,464百万円（前年同期比27.5%減）となりました。

以上のような結果、当第3四半期連結会計期間の営業利益は74百万円（前年同四半期は営業損失94百万円）となり、経常利益は61百万円（前年同四半期は経常損失75百万円）となりました。

さらに、特別損失を計上し、法人税等合計48百万円を調整した結果、四半期純利益は6百万円（前年同四半期は四半期純損失113百万円）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という）の残高は、第2四半期連結会計期間末に比べ184百万円増加し、3,611百万円となりました。

当第3四半期連結会計期間における各活動によるキャッシュ・フローの状況は、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果取得した資金は、365百万円（前年同期比50.6%減）となりました。これは主に、税金等調整前四半期純利益55百万円、減価償却費68百万円およびたな卸資産の減少400百万円に対し、仕入債務の減少116百万円を計上したことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果得られた資金は、49百万円（前年同期は2,942百万円の支出）となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出8百万円によるものおよび、敷金及び保証金の回収による収入61百万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果支出した資金は、230百万円（前年同期は656百万円の収入）となりました。これは、長期借入れによる収入200百万円および長期借入金の返済による支出430百万円によるものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結会計期間において、当社グループが対処すべき課題について、重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第3四半期連結会計期間において、前四半期連結会計期間末に計画しておりました設備計画の完了のほかには、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

①主要な設備計画の変更

当第3四半期連結会計期間において、前四半期連結会計期間末に計画中であった重要な設備計画についての重要な変更はありません。

②重要な設備計画の完了

前四半期連結会計期間末に計画していた設備計画のうち、当第3四半期連結会計期間に完了したものは、次の

とおりであります。

提出会社

No	事業所名 (所在地)	設備の内容	投資額 (千円)	着手及び完了年月日		増床面積 (㎡)
				着手	完了	
1	ラッツ津店 (三重県津市)	店舗	10,949	平成23年2月	平成23年3月	390.00
2	和雑貨浜北店 (浜松市浜北区)	店舗	7,524	平成23年2月	平成23年3月	138.00
合計			18,473	—	—	528.00

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数（株）
普通株式	31,418,400
計	31,418,400

②【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末現在発行数（株） （平成23年5月31日）	提出日現在発行数（株） （平成23年7月14日）	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	10,260,500	10,260,500	大阪証券取引所 JASDAQ （スタンダード）	単元株式数100株
計	10,260,500	10,260,500	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額 (千円)	資本準備金残 高 (千円)
平成23年3月1日～ 平成23年5月31日	—	10,260,500	—	2,066,567	—	2,432,864

(6) 【大株主の状況】

大量保有報告書等の写しの送付等がなく、当第3四半期会計期間において、大株主の異動は把握しておりません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成23年2月28日）に基づく株主名簿による記載をしております。

① 【発行済株式】

平成23年5月31日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式（自己株式等）	—	—	—
議決権制限株式（その他）	—	—	—
完全議決権株式（自己株式等）	普通株式 1,900	—	—
完全議決権株式（その他）	普通株式 10,257,600	102,576	—
単元未満株式	普通株式 1,000	—	—
発行済株式総数	10,260,500	—	—
総株主の議決権	—	102,576	—

② 【自己株式等】

平成23年5月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（％）
株式会社 雑貨屋ブルドッグ	静岡県浜松市浜北区平口5228番地	1,900	—	1,900	0.02
計	—	1,900	—	1,900	0.02

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成22年 9月	10月	11月	12月	平成23年 1月	2月	3月	4月	5月
最高（円）	199	195	219	228	242	234	219	211	200
最低（円）	168	169	169	186	206	208	112	154	180

（注） 最高・最低株価は、平成22年10月12日より大阪証券取引所JASDAQ（スタンダード）におけるものであり、それ以前は大阪証券取引所JASDAQ市場におけるものであります。

3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期報告書の提出日までにおいて、役員の異動はありません。

第5【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号、以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前第3四半期連結会計期間（平成22年3月1日から平成22年5月31日まで）及び前第3四半期連結累計期間（平成21年9月1日から平成22年5月31日まで）は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第3四半期連結会計期間（平成23年3月1日から平成23年5月31日まで）及び当第3四半期連結累計期間（平成22年9月1日から平成23年5月31日まで）は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第3四半期連結会計期間（平成22年3月1日から平成22年5月31日まで）及び前第3四半期連結累計期間（平成21年9月1日から平成22年5月31日まで）に係る四半期連結財務諸表並びに当第3四半期連結会計期間（平成23年3月1日から平成23年5月31日まで）及び当第3四半期連結累計期間（平成22年9月1日から平成23年5月31日まで）に係る四半期連結財務諸表については有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】
(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成23年5月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年8月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,729,289	6,234,589
受取手形及び売掛金	120,256	112,624
有価証券	—	1,000,000
商品	6,505,894	6,323,826
その他	510,520	510,380
貸倒引当金	△1,099	△1,224
流動資産合計	13,864,861	14,180,197
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	※ 1,306,491	※ 1,361,993
その他（純額）	※ 1,516,962	※ 1,583,884
有形固定資産合計	2,823,453	2,945,878
無形固定資産	26,986	34,571
投資その他の資産		
敷金及び保証金	1,507,285	1,767,107
その他	83,170	232,025
貸倒引当金	△28,220	△17,870
投資その他の資産合計	1,562,235	1,981,262
固定資産合計	4,412,675	4,961,712
資産合計	18,277,537	19,141,909
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	632,176	816,725
短期借入金	700,000	700,000
1年内返済予定の長期借入金	1,709,529	1,691,884
未払法人税等	125,416	55,807
賞与引当金	23,909	—
資産除去債務	7,908	—
その他	364,127	570,267
流動負債合計	3,563,067	3,834,684
固定負債		
長期借入金	2,299,000	3,367,323
退職給付引当金	140,310	147,049
役員退職慰労引当金	92,160	87,106
資産除去債務	279,717	—
その他	245,450	246,170
固定負債合計	3,056,639	3,847,649
負債合計	6,619,706	7,682,333

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成23年5月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年8月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,066,567	2,066,567
資本剰余金	2,432,864	2,432,864
利益剰余金	7,162,112	6,963,355
自己株式	△1,170	△1,170
株主資本合計	11,660,374	11,461,617
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△2,543	△2,041
評価・換算差額等合計	△2,543	△2,041
純資産合計	11,657,830	11,459,575
負債純資産合計	18,277,537	19,141,909

(2) 【四半期連結損益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成21年9月1日 至 平成22年5月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成22年9月1日 至 平成23年5月31日)
売上高	※1 13,176,558	※1 10,021,593
売上原価	6,956,298	4,790,336
売上総利益	6,220,260	5,231,257
販売費及び一般管理費	※2 6,139,875	※2 4,596,042
営業利益	80,384	635,215
営業外収益		
受取利息	4,610	12,341
受取配当金	181	110
受取賃貸料	44,215	49,494
デリバティブ評価益	16,265	7,046
その他	13,604	17,818
営業外収益合計	78,878	86,812
営業外費用		
支払利息	68,936	59,880
為替差損	20,139	59,289
賃貸収入原価	39,109	40,552
その他	5,733	703
営業外費用合計	133,919	160,426
経常利益	25,343	561,600
特別利益		
賞与引当金戻入額	21,615	—
過年度損益修正益	—	※3 15,771
補助金収入	8,780	1,906
特別利益合計	30,396	17,677
特別損失		
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	241,609
固定資産除却損	28,144	6,016
減損損失	20,102	—
賃貸借契約解約損	—	499
災害による損失	—	※4 370
特別損失合計	48,246	248,497
税金等調整前四半期純利益	7,493	330,780
法人税、住民税及び事業税	181,719	125,458
法人税等調整額	△96,755	6,564
法人税等合計	84,964	132,023
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△77,470	198,757

【第3四半期連結会計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結会計期間 (自 平成22年3月1日 至 平成22年5月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自 平成23年3月1日 至 平成23年5月31日)
売上高	※1 4,448,151	※1 3,111,261
売上原価	2,522,513	1,571,879
売上総利益	1,925,638	1,539,381
販売費及び一般管理費	※2 2,019,800	※2 1,464,949
営業利益又は営業損失 (△)	△94,161	74,432
営業外収益		
受取利息	1,609	4,800
受取配当金	43	42
受取賃貸料	13,870	16,860
デリバティブ評価益	41,306	14,000
その他	1,333	3,255
営業外収益合計	58,163	38,959
営業外費用		
支払利息	24,095	17,746
為替差損	1,145	19,411
賃貸収入原価	13,929	14,149
その他	248	273
営業外費用合計	39,419	51,580
経常利益又は経常損失 (△)	△75,418	61,811
特別利益		
補助金収入	2,549	—
特別利益合計	2,549	—
特別損失		
固定資産除却損	15,496	6,016
減損損失	12,692	—
災害による損失	—	※3 370
特別損失合計	28,188	6,387
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失 (△)	△101,057	55,424
法人税、住民税及び事業税	73,663	56,107
法人税等調整額	△61,663	△7,586
法人税等合計	11,999	48,520
四半期純利益又は四半期純損失 (△)	△113,056	6,903

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成21年9月1日 至 平成22年5月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成22年9月1日 至 平成23年5月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	7,493	330,780
減価償却費	383,091	203,863
減損損失	20,102	—
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	241,609
株式交付費償却	704	—
補助金収入	—	△1,906
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	6,042	10,224
賞与引当金の増減額 (△は減少)	21,524	23,909
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△1,284	△6,738
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	1,506	5,054
受取利息及び受取配当金	△4,792	△12,452
支払利息	68,936	59,880
為替差損益 (△は益)	1,490	3,065
デリバティブ評価損益 (△は益)	△16,265	△7,046
有形固定資産除却損	28,144	6,016
売上債権の増減額 (△は増加)	△10,695	△7,631
たな卸資産の増減額 (△は増加)	1,389,555	△182,012
仕入債務の増減額 (△は減少)	83,053	△179,023
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△148,733	11,793
未収消費税等の増減額 (△は増加)	△21,892	73,408
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	26,686	59,807
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	△90,439	△235,805
その他	△27	9,809
小計	1,744,201	406,605
利息及び配当金の受取額	4,792	12,452
利息の支払額	△69,513	△58,424
補助金の受取額	—	1,906
保険金の受取額	2,531	2,645
法人税等の支払額	△253,195	△37,977
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,428,815	327,209

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成21年9月1日 至 平成22年5月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成22年9月1日 至 平成23年5月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△3,053,741	△6,000,209
定期預金の払戻による収入	50,144	5,000,000
有価証券の償還による収入	—	1,000,000
有形固定資産の取得による支出	△25,464	△11,760
有形固定資産の除却による支出	—	△14,387
無形固定資産の取得による支出	△900	—
投資有価証券の取得による支出	△527	△452
敷金及び保証金の差入による支出	△31,800	△9,700
敷金及び保証金の回収による収入	151,479	259,522
その他	△4,419	△1,986
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,915,229	221,025
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	1,600,000	200,000
長期借入金の返済による支出	△1,035,142	△1,250,678
配当金の支払額	△128,232	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	436,625	△1,050,678
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,453	△27
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△1,048,335	△502,470
現金及び現金同等物の期首残高	5,409,012	4,114,088
現金及び現金同等物の四半期末残高	※ 4,360,677	※ 3,611,618

【四半期連結財務諸表の作成のための基本となる重要な事項等の変更】

	当第3四半期連結累計期間 (自 平成22年9月1日 至 平成23年5月31日)
会計処理基準に関する事項の変更	資産除去債務に関する会計基準の適用 第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。 これにより、当第3四半期連結累計期間の営業利益、経常利益がそれぞれ217千円減少し、税金等調整前四半期純利益は242,041千円減少しております。また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は294,269千円であります。

【簡便な会計処理】

	当第3四半期連結累計期間 (自 平成22年9月1日 至 平成23年5月31日)
1. たな卸資産の評価方法	当第3四半期連結会計期間末のたな卸高の算出に関しては、実地たな卸を省略し、第2四半期連結会計期間末の実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算出する方法によっております。
2. 繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法	繰延税金資産の回収可能性の判断については、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度の決算において使用した将来の業績予測を使用しております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第3四半期連結会計期間末 (平成23年5月31日)	前連結会計年度末 (平成22年8月31日)
※ 有形固定資産の減価償却累計額は5,281,800千円であります。	※ 有形固定資産の減価償却累計額は5,374,159千円であります。

(四半期連結損益計算書関係)

前第3四半期連結累計期間 (自 平成21年9月1日 至 平成22年5月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成22年9月1日 至 平成23年5月31日)
※1 当社グループの売上高は、クリスマス・年末年始を迎える第2四半期連結会計期間に需要が高まるため、通常、第2四半期連結会計期間の売上高が他の四半期連結会計期間における売上高に比べて高くなる傾向にあります。	※1 同左
※2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。 広告宣伝費 114,432千円 給料手当 1,981,398 賞与引当金繰入額 47,024 退職給付費用 13,121 役員退職慰労引当金繰入額 4,972 賃借料 2,229,707 減価償却費 379,545 消耗品・修繕費 158,960 水道光熱費 569,256 貸倒引当金繰入 11,728	※2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。 広告宣伝費 96,530千円 給料手当 1,535,779 賞与引当金繰入額 23,909 退職給付費用 884 役員退職慰労引当金繰入額 5,054 賃借料 1,638,738 減価償却費 200,370 消耗品・修繕費 111,877 水道光熱費 440,204 貸倒引当金繰入 11,323
3 -----	※3 過年度損益修正益の内訳 未払事業所税確定納付差額 15,771千円
4 -----	※4 災害による損失の内訳 災害資産の原状回復費用 370千円

前第3四半期連結会計期間 (自 平成22年3月1日 至 平成22年5月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自 平成23年3月1日 至 平成23年5月31日)
※1 当社グループの売上高は、クリスマス・年末年始を迎える第2四半期連結会計期間に需要が高まるため、通常、第2四半期連結会計期間の売上高が他の四半期連結会計期間における売上高に比べて高くなる傾向にあります。	※1 同左
※2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。 広告宣伝費 61,693千円 給料手当 606,333 賞与引当金繰入額 23,522 退職給付費用 6,282 役員退職慰労引当金繰入額 1,666 賃借料 731,631 減価償却費 128,140 消耗品・修繕費 55,407 水道光熱費 179,472 貸倒引当金繰入 3,087	※2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。 広告宣伝費 28,005千円 給料手当 494,996 賞与引当金繰入額 11,708 退職給付費用 △3,484 役員退職慰労引当金繰入額 1,695 賃借料 523,924 減価償却費 67,503 消耗品・修繕費 36,544 水道光熱費 119,628 貸倒引当金繰入 3,752
3 -----	※3 災害による損失の内訳 災害資産の原状回復費用 370千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第3四半期連結累計期間 (自 平成21年9月1日 至 平成22年5月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成22年9月1日 至 平成23年5月31日)
※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借 対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年5月31日現在) (千円)	※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借 対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成23年5月31日現在) (千円)
現金及び預金勘定 7,486,208	現金及び預金勘定 6,729,289
預入期間が3か月を超える定期預金 △3,125,530	預入期間が3か月を超える定期預金 △3,117,671
現金及び現金同等物 4,360,677	現金及び現金同等物 3,611,618

(株主資本等関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成23年5月31日)及び当第3四半期連結累計期間(自 平成22年9月1日 至 平成23年5月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数

普通株式 10,260,500株

2. 自己株式の種類及び株式数

普通株式 1,925株

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間(自 平成22年3月1日 至 平成22年5月31日)及び前第3四半期連結累計期間(自 平成21年9月1日 至 平成22年5月31日)において、当社グループはファッション雑貨の販売等という同一セグメントに属する事業を営んでおり、当該事業以外に事業の種類がないため該当事項はありません。

【所在地別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間(自平成22年3月1日 至平成22年5月31日)及び前第3四半期連結累計期間(自平成21年9月1日 至平成22年5月31日)において、本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前第3四半期連結会計期間(自平成22年3月1日 至平成22年5月31日)及び前第3四半期連結累計期間(自平成21年9月1日 至平成22年5月31日)において、海外売上高がないため該当事項はありません。

【セグメント情報】

当第3四半期連結累計期間(自 平成22年9月1日 至 平成23年5月31日)及び当第3四半期連結会計期間(自 平成23年3月1日 至 平成23年5月31日)

当社グループの報告セグメントは、小売事業及び卸売事業であります。卸売事業の全セグメントに占める割合が僅少であり、開示情報としての重要性が乏しいため、セグメント情報の記載を省略しております。

(追加情報)

第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

(デリバティブ取引関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成23年5月31日)

対象物の種類が通貨であるデリバティブ取引が、事業の運営において重要なものとなっており、かつ、前連結会計年度の末日に比べて著しい変動が認められます。

対象物の種類	取引の種類	契約額等(千円)	時価(千円)	評価損益(千円)
通貨	クーポンスワップ	8,759,600	△203,619	△203,619
合計		8,759,600	△203,619	△203,619

(注) ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は除いております。

(1株当たり情報)

1. 1株当たり純資産額

当第3四半期連結会計期間末 (平成23年5月31日)	前連結会計年度末 (平成22年8月31日)
1株当たり純資産額 1,136.39円	1株当たり純資産額 1,117.07円

2. 1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額等

前第3四半期連結累計期間 (自平成21年9月1日 至平成22年5月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年9月1日 至平成23年5月31日)
1株当たり四半期純損失金額 7.55円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載していません。	1株当たり四半期純利益金額 19.37円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

(注) 1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年9月1日 至平成22年5月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年9月1日 至平成23年5月31日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)(千円)	△77,470	198,757
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益又は四半期純損失(△)(千円)	△77,470	198,757
期中平均株式数(千株)	10,258	10,258

前第3四半期連結会計期間 (自平成22年3月1日 至平成22年5月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成23年3月1日 至平成23年5月31日)
1株当たり四半期純損失金額 11.02円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載していません。	1株当たり四半期純利益金額 0.67円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

(注) 1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結会計期間 (自平成22年3月1日 至平成22年5月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成23年3月1日 至平成23年5月31日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)(千円)	△113,056	6,903
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益又は四半期純損失(△)(千円)	△113,056	6,903
期中平均株式数(千株)	10,258	10,258

(重要な後発事象)
該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年7月9日

株式会社雑貨屋ブルドッグ

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士

服部 則 夫 印

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士

内 山 隆 夫 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社雑貨屋ブルドッグの平成21年9月1日から平成22年8月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成22年3月1日から平成22年5月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成21年9月1日から平成22年5月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社雑貨屋ブルドッグ及び連結子会社の平成22年5月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

（注）1．上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2．四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年7月11日

株式会社雑貨屋ブルドッグ

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士

服部 則 夫 印

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士

内 山 隆 夫 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社雑貨屋ブルドッグの平成22年9月1日から平成23年8月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成23年3月1日から平成23年5月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成22年9月1日から平成23年5月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社雑貨屋ブルドッグ及び連結子会社の平成23年5月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

追記情報

四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されているとおり、会社は第1四半期連結会計期間から「資産除去債務に関する会計基準」を適用しているため、この会計基準により四半期連結財務諸表を作成している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。